

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 日本写真印刷株式会社

【英訳名】 NISSHA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 鈴木 順也

【本店の所在の場所】 京都市中京区壬生花井町3番地

【電話番号】 (075)811-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 最高財務責任者 西原 勇人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目33番7号徳栄ビル本館

【電話番号】 (03)6414-7300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 東京支社長 成田 健介

【縦覧に供する場所】 日本写真印刷株式会社 東京支社
(東京都港区芝五丁目33番7号徳栄ビル本館)

日本写真印刷株式会社 大阪支社
(大阪市中央区淡路町一丁目7番3号日土地堺筋ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期第2四半期 連結累計期間	第93期第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	54,553	44,087	114,054
経常損失()	(百万円)	1,441	4,808	5,396
四半期(当期)純損失()	(百万円)	1,103	19,603	2,464
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,776	21,438	5,748
純資産額	(百万円)	83,336	57,992	80,396
総資産額	(百万円)	149,932	114,700	142,942
1株当たり四半期(当期) 純損失()	(円)	25.58	456.79	57.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	55.6	50.6	56.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	778	7,149	722
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,535	1,210	6,672
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,159	1,591	378
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	21,390	21,058	17,107

回次		第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	29.35	423.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第92期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(産業資材)

清算終了:ニッサコリア精密射出(株)

この結果、平成23年9月30日現在では、当社グループは、当社及び関係会社22社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるグローバル経済情勢は、欧米など先進国を中心とした景気減速の懸念が高まり、先行きに対する不透明感が拡大しております。また、日本経済は東日本大震災からの復興に伴い緩やかな回復基調にありましたが、世界経済への不安を背景とした歴史的な円高が進んでおり、依然として今後の見通しが難しい状況にあります。

このような経済状況の中で、当社は「今すぐとるべき対策」と名付けた緊急対策の実行により固定費と変動費の削減に注力し、技術優位性のある分野の拡大に努めました。しかし、当社が主力市場としているパソコンや携帯電話などのコンシューマー・エレクトロニクス分野では、製品需要の急激な変化や製品・サービスの低価格化が進行しております。これらの要因が生産効率の悪化と価格引下げ圧力となり、売上高と利益の両面に重大な影響を及ぼしました。

また、今後も非常に厳しい経営環境が続くものと予想されることから、このような厳しい環境下においても利益を創出できるコスト体質に変革し、次の成長へ向けて強固な事業基盤を構築するため、一層踏み込んだ構造改革に着手しました。すなわち、損益分岐点の引き下げを目指し、90億円規模のコスト削減を掲げた構造改革強化策を実施します。骨子は、以下のとおりであります。

損益分岐点売上高の引き下げ

イ 固定費の削減

- ・ 生産工場・設備の閉鎖・除却などによる減価償却費の削減
- ・ 役員報酬・管理職給与の追加削減、正社員の希望退職者募集などによる人件費の削減
- ・ その他の経費削減

ロ 変動費の削減

生産拠点の統廃合

イ 産業資材事業、デバイス事業の国内生産工場の一部を閉鎖

ロ 情報コミュニケーション事業の一部設備を除却

円高対応力の強化

イ 原材料の海外調達を促進

当社は、上記のコスト削減策を強力に推進することにより、減少した売上高の規模に見合った資産と人員の体制への転換を図ります。

これらの構造改革強化策の実施に伴い、当第2四半期連結累計期間において事業構造改善費用を96億78百万円計上しました。その内訳は固定資産の減損損失が65億28百万円、希望退職者募集に伴う特別加算金・再就職支援プログラム費用等が31億50百万円であります。

また、当期および今後の業績動向を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産の一部を取り崩しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は440億87百万円(前年同四半期比19.2%減)、利益面では営業損失は41億81百万円(前年同四半期は10億20百万円の営業損失)、経常損失は48億8百万円(前年同四半期は14億41百万円の経常損失)、四半期純損失は196億3百万円(前年同四半期は11億3百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

産業資材

産業資材は、プラスチック製品の表面を加飾する技術を柱とするセグメントであります。プラスチックの成形と同時に転写を行う「Nissha IMD」は、グローバル市場でノートパソコン、携帯電話、自動車(内装)、家電製品などに広く採用されております。

当第2四半期連結累計期間においては、主力である個人用ノートパソコン向けと携帯電話向けの需要が低迷したことなどにより、売上高は209億57百万円(前年同四半期比10.7%減)となり、セグメント損失(営業損失)は1億10百万円(前年同四半期は30億4百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

デバイス

デバイスは、精密で機能性を追求したタッチ入力デバイス「Nissha FineTouch」を中心とするセグメントであります。グローバル市場で、スマートフォン、携帯ゲーム機などに採用が拡大しております。

当第2四半期連結累計期間においては、スマートフォン向け静電容量方式タッチパネルの急激な需要変動と競争激化に加えて、従来型の抵抗膜方式タッチパネルの需要が低調であったことにより、売上高は144億85百万円(前年同四半期比33.3%減)となり、セグメント損失(営業損失)は14億41百万円(前年同四半期は9億14百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

情報コミュニケーション

情報コミュニケーションは、お客さま企業の広告宣伝、販売などに関するコミュニケーション活動全般をサポートするセールスプロモーションや商業印刷、出版印刷のほか、文化財のデジタルアーカイブ製作も手がけております。

当第2四半期連結累計期間においては、国内景気の低迷に伴う企業の広告費の削減、インターネットメディア等への移行による印刷物の減少などの影響によって受注競争は激しいものとなり、売上高は85億24百万円(前年同四半期比7.2%減)となり、セグメント損失(営業損失)は1億27百万円(前年同四半期は2億25百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,147億円となり前連結会計年度末(平成23年3月期末)に比べ282億41百万円減少しました。

流動資産は558億40百万円となり前連結会計年度末に比べ109億86百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が66億25百万円、商品及び製品等のたな卸資産が35億90百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は588億60百万円となり前連結会計年度末に比べ172億54百万円減少しました。主な要因は、事業構造改善費用として減損損失を計上したこと等により有形固定資産が79億86百万円、その他に含まれる繰延税金資産が回収可能性の見直しにより46億34百万円、時価の変動により投資有価証券が36億39百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は567億8百万円となり前連結会計年度末に比べ58億37百万円減少しました。

流動負債は453億71百万円となり前連結会計年度末に比べ44億4百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が75億32百万円減少した一方、事業構造改善引当金を31億50百万円計上したこと等によるものであります。

固定負債は113億37百万円となり前連結会計年度末に比べ14億32百万円減少しました。主な要因は、その他に含まれる繰延税金負債が投資有価証券の時価の変動により11億81百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は579億92百万円となり前連結会計年度末に比べ224億4百万円減少しました。主な要因は、当第2四半期連結累計期間における四半期純損失を196億3百万円計上したため利益剰余金が減少したことに加えて、その他有価証券評価差額金が21億82百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、39億51百万円増加し、210億58百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は71億49百万円(前年同四半期比817.8%増)となりました。減少の要因としては、当第2四半期連結累計期間に税金等調整前四半期純損失を154億86百万円計上したこと、仕入債務が76億4百万円減少したこと等がありました。一方増加の要因としては、事業構造改善費用を96億78百万円、減価償却費を44億87百万円、法人税等の還付額を26億32百万円計上したことに加え、売上債権が66億64百万円、たな卸資産が36億7百万円減少したこと等がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12億10百万円(前年同四半期比78.1%減)となりました。これは主に当第2四半期連結累計期間に有形及び無形固定資産の取得として31億23百万円を支出した一方、定期預金の払戻しによる収入を16億5百万円計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は15億91百万円(前年同四半期は11億59百万円の獲得)となりました。これは配当金の支払いにより9億62百万円を支出したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社が主力市場としているパソコンや携帯電話などのコンシューマー・エレクトロニクス分野では、製品需要の急激な変動や、製品・サービスの低価格化が進行しております。これらの要因により受注状況は著しく悪化し、売上高と利益の両面に重大な影響を及ぼしており、今後も非常に厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような厳しい環境下においても利益を創出できるコスト体質に変革し、次の成長へ向けて強固な事業基盤を構築するため、一層踏み込んだ構造改革が不可欠と判断し、90億円規模のコスト削減を掲げた構造改革強化策を実施します。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11億69百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社が主力市場としているパソコンや携帯電話などのコンシューマー・エレクトロニクス分野では、製品需要の急激な変動や製品・サービスの低価格化が進行しております。これらの要因により、当第2四半期連結累計期間において、産業資材及びデバイスの販売の実績が著しく減少しております。両セグメントの販売実績は、産業資材が前年同四半期と比べて25億21百万円減少(10.7%減)、デバイスが72億29百万円減少(33.3%減)しております。

(7) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

減損

構造改革強化策の実施に伴い、減損損失を計上したことにより固定資産が65億28百万円減少しました。

主要な事業所別の内訳は、ナイテック工業(株)の亀岡工場が32億81百万円、甲賀工場が3億47百万円、ナイテック・プレジジョン(株)の加賀工場が13億17百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,029,493	45,029,493	㈱東京証券取引所 (市場第一部) ㈱大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	45,029,493	45,029,493		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		45,029		5,684		7,115

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
TAIYO FUND, L.P.	40 RAGSDALE DRIVE, SUITE 200 MONTEREY, CA 93940 US	3,077	6.83
鈴木興産株式会社	京都市北区等持院東町21番地	2,563	5.69
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	2,341	5.20
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,285	5.07
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	2,076	4.61
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	1,442	3.20
ニッサ共栄会	京都市中京区壬生花井町3番地	929	2.06
DIC株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7-20	905	2.01
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	894	1.98
京都信用金庫	京都市下京区四条通柳馬場東入立売東町7番地	817	1.81
計		17,332	38.49

- (注) 1. 当社は、平成23年9月30日現在で、自己株式2,113千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.69%)を所有しており、上記大株主からは除外しております。
2. 上記株式会社みずほ銀行の所有株式は、同行が退職給付信託の信託財産として拠出しているものであります(株主名簿上の名義は、みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社であります)。
3. 上記DIC株式会社の所有株式は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものであります(株主名簿上の名義は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・DIC株式会社口)であります)。
4. ニッサ共栄会は、当社の取引先持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,113,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,857,800	428,578	同上
単元未満株式	普通株式 58,193		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,029,493		
総株主の議決権		428,578	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が47株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本写真印刷株式会社	京都市中京区壬生花井町 3番地	2,113,500		2,113,500	4.69
計		2,113,500		2,113,500	4.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,109	21,058
受取手形及び売掛金	25,348	18,722
商品及び製品	6,684	5,114
仕掛品	5,338	3,905
原材料及び貯蔵品	3,208	2,621
繰延税金資産	2,280	2,632
その他	6,078	1,951
貸倒引当金	220	165
流動資産合計	66,826	55,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,359	19,349
機械装置及び運搬具（純額）	16,626	11,155
工具、器具及び備品（純額）	1,501	1,467
土地	7,834	6,458
リース資産（純額）	3,549	3,256
建設仮勘定	1,579	3,775
有形固定資産合計	53,450	45,463
無形固定資産		
のれん	116	87
ソフトウェア	4,212	3,196
ソフトウェア仮勘定	1,105	1,732
その他	130	131
無形固定資産合計	5,565	5,147
投資その他の資産		
投資有価証券	9,678	6,039
その他	8,241	2,638
貸倒引当金	820	428
投資その他の資産合計	17,099	8,249
固定資産合計	76,115	58,860
資産合計	142,942	114,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,894	14,362
短期借入金	20,380	20,094
未払法人税等	191	155
賞与引当金	1,601	1,434
役員賞与引当金	53	9
事業構造改善引当金	-	3,150
設備関係支払手形	1,864	662
その他	3,789	5,501
流動負債合計	49,775	45,371
固定負債		
退職給付引当金	6,267	6,313
資産除去債務	30	30
その他	6,472	4,993
固定負債合計	12,770	11,337
負債合計	62,546	56,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,684	5,684
資本剰余金	7,355	7,355
利益剰余金	67,679	47,110
自己株式	2,925	2,925
株主資本合計	77,794	57,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,409	2,226
為替換算調整勘定	1,807	1,459
その他の包括利益累計額合計	2,601	766
純資産合計	80,396	57,992
負債純資産合計	142,942	114,700

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	54,553	44,087
売上原価	48,066	42,462
売上総利益	6,486	1,625
販売費及び一般管理費	1 7,507	1 5,806
営業損失()	1,020	4,181
営業外収益		
受取利息	31	31
受取配当金	255	121
固定資産賃貸料	321	-
その他	155	171
営業外収益合計	763	324
営業外費用		
支払利息	77	64
投資有価証券評価損	223	16
為替差損	835	856
その他	48	14
営業外費用合計	1,184	952
経常損失()	1,441	4,808
特別利益		
固定資産売却益	11	9
貸倒引当金戻入額	53	-
国庫補助金	159	159
特別利益合計	224	169
特別損失		
固定資産除売却損	57	802
固定資産圧縮損	159	156
関係会社清算損	-	209
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	80	-
事業構造改善費用	-	2 9,678
特別損失合計	297	10,846
税金等調整前四半期純損失()	1,514	15,486
法人税等	401	4,117
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,112	19,603
少数株主損失()	9	-
四半期純損失()	1,103	19,603

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,112	19,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,345	2,182
為替換算調整勘定	318	347
その他の包括利益合計	2,663	1,834
四半期包括利益	3,776	21,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,767	21,438
少数株主に係る四半期包括利益	9	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,514	15,486
減価償却費	5,012	4,487
のれん償却額	25	29
賞与引当金の増減額(は減少)	303	167
役員賞与引当金の増減額(は減少)	31	44
退職給付引当金の増減額(は減少)	15	46
投資有価証券評価損益(は益)	223	16
貸倒引当金の増減額(は減少)	55	447
受取利息及び受取配当金	286	152
支払利息	77	64
為替差損益(は益)	158	533
固定資産除売却損益(は益)	46	792
関係会社清算損益(は益)	-	209
事業構造改善費用	-	9,678
売上債権の増減額(は増加)	3,693	6,664
たな卸資産の増減額(は増加)	7,240	3,607
仕入債務の増減額(は減少)	63	7,604
その他	1,198	2,453
小計	1,531	4,681
利息及び配当金の受取額	288	154
利息の支払額	86	64
法人税等の支払額	954	255
法人税等の還付額	-	2,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	778	7,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200	1,605
有形及び無形固定資産の取得による支出	5,786	3,123
有形及び無形固定資産の売却による収入	61	301
投資有価証券の取得による支出	15	6
投資有価証券の償還による収入	-	1
子会社株式の取得による支出	2	-
貸付けによる支出	133	0
貸付金の回収による収入	140	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,535	1,210

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,025	303
長期借入れによる収入	-	75
長期借入金の返済による支出	29	75
社債の償還による支出	7,000	-
リース債務の返済による支出	257	324
自己株式の取得及び売却による収支	609	0
配当金の支払額	970	962
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,159	1,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	486	396
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,083	3,951
現金及び現金同等物の期首残高	25,473	17,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,390	21,058

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1. 連結の範囲の重要な変更 当社の連結子会社であったニッサコリア精密射出(株)は、平成23年2月18日付で清算手続を結了したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1. 税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (事業構造改善引当金) 構造改革強化策の実施に伴い今後発生が見込まれる、希望退職者募集に伴う特別加算金・再就職支援プログラム費用等の見積額を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 受取手形割引高 670百万円	1 受取手形割引高 670百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">1,976</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">482</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">679</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">583</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">718</td></tr> </table>	役員報酬	135百万円	給与	1,976	賞与	12	福利厚生費	482	減価償却費	679	賞与引当金繰入額	583	役員賞与引当金繰入額	23	退職給付費用	98	のれん償却額	25	家賃地代	228	荷造発送費	718	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">1,724</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">404</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">749</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">327</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">548</td></tr> </table>	役員報酬	104百万円	給与	1,724	賞与	20	福利厚生費	404	減価償却費	749	貸倒引当金繰入額	112	賞与引当金繰入額	327	役員賞与引当金繰入額	25	退職給付費用	86	のれん償却額	29	家賃地代	199	荷造発送費	548
役員報酬	135百万円																																														
給与	1,976																																														
賞与	12																																														
福利厚生費	482																																														
減価償却費	679																																														
賞与引当金繰入額	583																																														
役員賞与引当金繰入額	23																																														
退職給付費用	98																																														
のれん償却額	25																																														
家賃地代	228																																														
荷造発送費	718																																														
役員報酬	104百万円																																														
給与	1,724																																														
賞与	20																																														
福利厚生費	404																																														
減価償却費	749																																														
貸倒引当金繰入額	112																																														
賞与引当金繰入額	327																																														
役員賞与引当金繰入額	25																																														
退職給付費用	86																																														
のれん償却額	29																																														
家賃地代	199																																														
荷造発送費	548																																														
<p>2</p>	<p>2 事業構造改善費用</p> <p>構造改革強化策の実施に伴う固定資産の減損損失(6,528百万円)及び希望退職者募集に伴う特別加算金・再就職支援プログラム費用等に係る事業構造改善引当金繰入額(3,150百万円)であります。</p>																																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">22,399百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月超の定期預金</td><td style="text-align: right;">1,009百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,390百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	22,399百万円	預入期間が3か月超の定期預金	1,009百万円	現金及び現金同等物	21,390百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">21,058百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月超の定期預金</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,058百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	21,058百万円	預入期間が3か月超の定期預金	百万円	現金及び現金同等物	21,058百万円
現金及び預金勘定	22,399百万円												
預入期間が3か月超の定期預金	1,009百万円												
現金及び現金同等物	21,390百万円												
現金及び預金勘定	21,058百万円												
預入期間が3か月超の定期預金	百万円												
現金及び現金同等物	21,058百万円												

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	972	22.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	965	22.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	965	22.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業資材	電子	情報コミュニ ケーション	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,478	21,715	9,189	170	54,553		54,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	169			906	1,075	(1,075)	
計	23,647	21,715	9,189	1,076	55,629	(1,075)	54,553
セグメント利益又は損失()	3,004	914	225	121	1,986	(3,006)	1,020

- (注) 1. 「その他」は不動産事業、人材派遣事業等であります。
 2. セグメント利益又は損失()の調整額 3,006百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業資材	デバイス	情報コミュニ ケーション	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,957	14,485	8,524	119	44,087		44,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7			535	542	(542)	
計	20,965	14,485	8,524	654	44,630	(542)	44,087
セグメント利益又は損失()	110	1,441	127	141	1,538	(2,643)	4,181

- (注) 1. 「その他」は不動産事業、人材派遣事業等であります。
 2. セグメント利益又は損失()の調整額 2,643百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業資材」、「デバイス」及び「情報コミュニケーション」のセグメントにおいて、構造改革強化策の実施に伴う減損損失を計上しており、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しております。なお、当該減損損失の計上額は「産業資材」が4,848百万円、「デバイス」が1,626百万円、「情報コミュニケーション」が53百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失()	25円58銭	456円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(百万円)	1,103	19,603
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	1,103	19,603
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,145	42,916

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第93期(平成23年4月1日から平成24年3月31日)中間配当については、平成23年9月16日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

日本写真印刷株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 佃 弘 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三 浦 宏 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本写真印刷株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本写真印刷株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。